

公民党の結成と民主派行政長官候補の擁立 : 2006年の香港特別行政区

| | |
|----------|--|
| 著者 | 竹内 孝之 |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| シリーズタイトル | アジア動向年報 |
| 雑誌名 | アジア動向年報 2007年版 |
| ページ | [159]-176 |
| 発行年 | 2007 |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00002577 |

公民党の結成と民主派行政長官候補の擁立

たけ うち たか ゆき
竹内 孝之

概 況

政治では、公民党の結成と、12月の選挙委員会選挙での民主派の躍進が目立った。行政長官や立法会の普通直接選挙化について、2012年を目処に実現する機運が高まっている。現行制度でも民主派が行政長官候補擁立の目処をつけたことは、将来の民主派政権の誕生を予感させた。

経済は比較的良好であったため、前半は曾行政長官に対する支持も高いと見られた。しかし、後半には最低賃金導入を先送りするなど保守的な姿勢が見られ、やや人気を失った感がある。また、商品サービス税の諮問を選挙直前に撤回したことで、かえってエリート層の不興を買った可能性がある。

また、政府の役割変化も注目された。9月には中国の5カ年計画を香港が如何に活用すべきかについて、政府主催のサミットが行われた。その記者会見の席上で、曾行政長官が「積極的不介入」政策を否定した。しかし、預金保険制度を導入したものの、政府の活動が大きく拡大する兆候はない。むしろ、最低賃金問題のように、実際の変化は進んでいないとの見方も多い。人民元の対ドルレート上昇は香港ドルの存続に関する議論を促したが、政府は通貨制度の変更を否定した。

内地からの影響は、内地企業の上場による香港株式市場の活況など肯定的なものが多い。一方、違法な薬品・添加物による内地産食品の汚染や香港で出産する内地妊婦の急増などの問題は、香港住民の安全や権利に対する脅威とみなされた。

区 内 政 治

公民党の結成

3月19日、(基本法)「45条關注組」を中心に公民党が結成された。立法会では新たに2人が参加し、計6人の議員を擁する第4党となった。党主席に関信基中文学教授、それと並ぶ「リーダー」に余若薇立法會議員・弁護士が就任した。

同党は行政長官や立法会の完全な直接選挙化、国際人権規約に基づく自由権の遵守を要求している。ただし、将来の与党化や中央政府との対話を目指し、天安門事件の再評価は重視していない。5月末から6月初め、同党幹部は天安門事件追悼集会に参加せず、台湾を訪問した。その際、関主席は民主化を実現するための選択肢として（1）中国の民主化を待つ、（2）武力による体制転覆、（3）「香港の民主化は中国にも貢献する」と時間をかけて中央政府を説得する、（4）民主化を選挙制度など政治面と社会面に分け、後者から先に取り組む、の4つを挙げ、（4）が最適だと述べた（『中國時報』2006年5月30日）。また、政党法がないため、政党は会社登記していると指摘し、政党法など政党政治の条件整備の必要性を訴えた。

6.4天安門事件追悼記念会と7.1街頭デモ

2006年も民主派による恒例の集会が行われた。うち、民主党の司徒華立法會議員が主席を務める香港市民支援愛国民主運動連合会（支聯会）による6月4日の天安門事件追悼記念会には、約4万4000人が参加した（警察推計は1万9000人）。前年より1000人（同3000人）ほどの微減となった。7月1日（香港返還9周年）の街頭デモには、陳方安生・元政務司長も参加した。街頭デモの事前記者会見席上では「（行政長官選挙への出馬は）様子を見ながら考える」と述べ注目された。街頭デモの参加者数は約5万8000人（警察推計では2万8000人）と前年の倍以上であったが、2003、2004年の規模には及ばなかった。9月23日、陳方元政務司長が行政長官選挙に出馬しないと表明したため、民主派は独自候補擁立へ動いた。

政治任命制度の拡充

7月26日、政制事務局は「政治委任制度発展諮詢文書」を発表した。新たな政治任命職として、局長を補佐する副局長と局長助理（補佐）の導入案を示した。公務員が就任する場合は退職し、離任後の復職も不可とされた。各局に最低1人ずつ、計22人以上の政治任命職が増設されることになる。俸給は副局長が局長（月給29万8000香港^{ドル}）の65～75%、局長助理が同35～55%の予定である。なお、副司長や司長助理は、現段階で必要性が低いとして、導入が見送られた。

盗聴監察条例の制定

前年8月、曾行政長官は警察や廉政公署に捜査上の盗聴を許可する「秘密監察

手続き執行命令」(執法[秘密監察程序]命令)を出した。民主派の梁国雄立法會議員は、(通信の自由と秘密を保障する)基本法30条に違反するとして高等法院に提訴した。高等法院は2月9日、同命令を基本法違反と認定した。しかし、犯罪捜査への支障を避けるため、同命令の失効は8月8日まで猶予された。政府は3月3日、盗聴監察条例草案を立法会に提出した。民主派は裁判所の令状が盗聴の要件にするべきだと主張し、8月2日に始まった立法会第3読会(最終審議)の審議は紛糾した。政府は修正再提案を繰り返し、57時間の審議を経て6日午前2時半に可決された。また修正に基づき、盗聴によるプライバシー侵害を救済する裁定委員長1人と裁定委員3人が高等法院裁判官から任命された(8日)。

程翔氏への有罪判決

程翔・元ストレイツタイムズ中国特派員(香港人)は、前年4月より罪状が曖昧なまま拘留されていた。8月31日、北京市第2中級人民法院は彼が台湾の「某基金」を通して台湾政府のスパイを引き受けたと認定し、禁固5年、政治的権利剥奪1年を言い渡した。「某基金会」とは、大陸委員会や国家安全局の天下りが多い中華欧亜基金会だと報道された。だが、同基金会は諜報活動と無縁であり、程氏自身もシンポジウムへの参加以外に同基金会との接点はなかったとも報道された。当日、中央政府駐香港連絡弁公室の前では、程氏の冤罪に対する抗議活動が行われた。一方、曾行政長官は程氏家族の要望を中央政府に伝える等の協力は行うが、内地の司法には関与しないと述べた。程氏は北京市高級法院に控訴したが、11月24日に棄却された。なお2007年1月19日、程氏の希望により広東省で服役することが、行政長官オフィスを通じて家族に伝えられた。

霍英東全国政治協商會議副主席の死去

10月28日、霍英東全国政治協商會議(以下、全国政協)副主席が北京で死去した。彼は貧しい「水上居民」(水上生活者)の出身だが、朝鮮戦争時の対中国密輸で財を成して「愛国商人」と称えられ、全国政協委員(1980年)、全国人民代表大會常務委員(1988年)を歴任した。1989年には天安門事件の弾圧を批判したが、1993年、香港人として安子介に次ぐ2人目の全国政協副主席に就任した。また、初代行政長官に董建華を推挙するなど、中央政府、香港左派、財界のパイプ役を果たした。本人の遺言により遺体は香港に移され、11月7日に国葬が行われた。

選挙委員会選挙と第3期行政長官選挙

12月10日、選挙委員会選挙が行われた。同委員(全800人)は行政長官選挙の選挙人であり、行政長官選挙への立候補には同委員100人の推薦が必要である。同委員会選挙は職能団体毎の制限選挙である。だが、立法會議員や全国人民代表大会・全国政協香港代表が自動当選するほか、有権者が少ないために業界・職能団体内部で非公式に決まる例も多く、約半数は無投票当選した。こうした財界に有利な制度のため、従来、民主派は正式な行政長官候補を擁立できなかった。

今回は公民党が梁家傑立法會議員を行政長官候補に擁立した。民主党も協力して民主派の選挙委員候補一覧を公開して、有権者に投票を呼びかけた。結果は11日に判明し、民主派は「法律」「高等教育」「教育」選出枠で圧勝、「IT」「会計士」「エンジニア」「社会福祉」「衛生サービス」等でも善戦した。民主派は134人の選挙委員を確保し、梁議員の行政長官選挙正式立候補に目処がついた。

2007年3月の行政長官選挙では、曾長官の再選が確実視される。ただ、将来、行政長官選挙が直選化されても、選挙委員会が推薦委員会として存続する可能性がある。仮にそうであっても、民主派が行政長官候補を擁立して政権を取りうる可能性を、今回の選挙結果は示した。民主化に向けた重要な一歩と言えよう。

経 済

経済と香港株式市場の好調

2006年の名目経済成長率は、6.5%であった。四半期毎に見ると7.9%、5.3%、6.3%、6.5%と第2四半期に落ち込みが見られるが、その後回復した。インフレ率は年前半が1.9%前後、年後半は2%前半で推移し、緩やかな上昇傾向にある。個人消費支出の伸びは7.0%であり、住宅着工数の伸びがやや弱いものの好調であった。失業率も2003年を山とする低下傾向に変化はなく、2006年平均では4.8%であった。以上の数字から見て、2006年の経済はますます良好であったといえよう。

4月、中国では適格国内機関投資家(QDII)による海外証券投資が解禁された。6月には第一陣として香港上海銀行(HSBC)と東亜銀行、9月にはHSBC傘下の恒生銀行やスタンダードチャータード銀行も認可された。QDIIは香港の銀行による中国内地での営業を後押しするだけでない。内地の資金を香港株式市場に誘導する目的もあった。2006年は、特にH株(香港上場中国企業株)の大型新規上場が相次いだ。6月1日に中国銀行(本行)が上場し111億米ドル、9月22日には招商銀行が24億米ドル、10月27日には工商銀行が160億米ドルを調達した。香港市場での新規上場額はニューヨーク市場を抜き、ロンドン市場に次ぐ世界第2位となった。8月11日、中国建設銀行がH株として初めて恒生(ハンセン)指数に組み入れられ、12月4日中国石油化工(シノペック)と中国銀行も続いた。こうしてH株が香港市場の株価総額に占める割合は急上昇し、また恒生指数も12月28日に初めて2万ポイントを超え、年内最終29日の終値も1万9964.72ポイントであった。前年12月30日の終値1万4876.43ポイントと比較し、年間上昇率は34.2%に及んだ。

食品の安全問題

前年12月29日、アメリカ産牛肉の輸入が2年ぶりに解禁された。だが、3月から5月に骨など牛海綿状脳症(BSE)危険部位が残っている事例が3件発生し、その都度、当該業者からの輸入が禁止された。H5N1型インフルエンザウイルスが、5月にデンマーク、8月にオランダで確認され、両国産の鶏肉が輸入禁止となった。1月に四川省、3月と6月に広東省でも発生し、内地産活鶏が輸入禁止となった。

香港政府は5月、衛生福祉・食品局食品環境衛生署に食品安全センターを設置した。一方、6月12日、環境NGOのグリーンピースは、広東省の市販野菜に禁止農薬が高濃度で残留していたことや、対香港輸出の認可を受けた農場・集荷場の取扱品以外の野菜が香港の大手スーパー店頭に並んでいたことを公表した。防止策として流通履歴の確立を訴え、食品安全センターの対策が遅いと批判した。

さらに11月には工業用染料スーダンレッドで着色された内地産アヒル卵や、合成抗菌剤マラカイトグリーンを投与された内地産養殖魚が香港で流通していたことが発覚した。広東省の養殖淡水魚業者は香港側の反応を過剰と批判し、表向きは需要低下を理由に11月27日から出荷を停止した。結局、困窮した香港の販売業者の要請により、12月15日に出荷が再開された。

相次ぐ企業の M&A

4月11日、香港政府はMRT(地下鉄)社と覚書を交わし、KCR(広九鉄道)はMRTに吸収されることとなった。MRTは2000年の民営化後も政府が過半数の株式を所有している。一方、KCRは公営企業で、経営が芳しくなかった。今後KCRはMRTに土地・商業権益を77.9億香港ドルで売却し、路線営業権(50年間)も一時金42.5億香港ドル、年間固定費7.5億香港ドル、営業収入の一部と引き換えてMRTに委譲する。これにより両社路線は一体運営され、MRT社は中国語名称を「香港鐵路公司」に変更し、KCRは人員整理を行う予定である。なお空港快速線を除き、乗換運賃の廃止や路線運賃の値下げで利用者へのメリット還元も行う。

6月9日、キャセイパシフィック航空は港龍航空(ドラゴンエアー)を完全子会社化した。港龍航空は内地や台湾路線を持ち、その資本構成は中航興行(中国国際航空の香港法人)、CITICパシフィック、キャセイ、スワイヤと複雑であった。また、買収後は親会社のキャセイも、中国国際航空・中航興行との間で株式を持ち合い、経営統合を進めると見られている。CITICパシフィックやスワイヤは比率を下げたが、今後もキャセイの主要株主であり続ける。

7月10日、PCCW(電訊盈科)の李沢楷会長は間接所有する自社株式26%のうち約23%分を梁伯韜・元シティグループ・アジア代表に譲渡すると発表した。それ以前、李会長は6月中旬、オーストラリアのマッコーリー銀行や、アメリカの投資会社テキサスパシフィックの子会社ニュースブリッジキャピタルへの売却を検討したが、2000年の旧香港テレコム買収でPCCWを支援した中国政府や第2株主の中国网通(チャイナネットコム)からの反対を受けた。梁伯韜は「レッドチップ(香港で会社登記した中国系企業の株)の父」として中国政府の信任が厚く、李嘉誠(李会長の父)長江集団会長とも親しい。そのため買収資金は李嘉誠が提供したと疑惑が浮上し、9月20日に梁本人も事実を認めた。結局11月30日、他の小株主の反対にあい、売却は否決された。

商品サービス税導入の提案と撤回

7月18日、唐英年財政司長は商品サービス税(GST)の導入に向けた諮問文書を発表した。GSTは日本の消費税に相当し、税率は5%、ただし不動産や金融サービスは対象外である。2010年の導入を目指す。所得税や一部の公共費用を低減するほか、低所得者向けにGST負担分の還付も合わせて提案した。香港政府はGST導入により、景気変動の影響を受けやすい所得税と公有地売却、政府資

産の運用への依存を減らし、財政収入の安定化を狙っている。中小企業や商店が GST 徴収のコストや手間を懸念したため、民主派の他、親財界で唐財政司長の出身政党である自由党まで GST 反対デモを実施した。12月5日、唐財政司長は諮詢を中断し、導入を断念した。ただ、直後に行政長官選挙を控えており、諮詢の中断あるいは導入の提案すら、政治日程を考慮した芝居だったとの見方もある。

香港の周辺化に対する懸念と経済サミット

従来から中国内地の発展について、香港経済への波及効果だけではなく、香港の周辺化を招くとの議論が見られた。特に2006年は中国の第11次5カ年計画をめぐり、許仕仁政務司長や任志剛金融管理局長らが中国内地の流通や金融業の発展により、香港の重要性が低下する危険性に警鐘を鳴らした(3月20日および23日)。そこで曾行政長官は5月18日、中国内地の発展からメリットを引き出しつつ、周辺化を防止する方策を練るため、経済サミットを開催すると表明した。

「第11次5カ年計画と香港の発展」経済サミットは9月11日に開催された。内地からは、それぞれ中国および広東省の5カ年計画作成にあたった徐林国家発展改革委員会財政金融司長、陳善如広東省発展改革委員会主任が招聘され、曾行政長官とともに基調講演を行った。その後、主に財界人を中心とする討論者らは4つの分科会(商業・貿易、金融、交通・物流・インフラ、専門サービス・IT・科学技術・観光)に分かれ、議論を行った。ただし、経済サミットは具体的な方策を打ち出したわけではない。終了後の記者会見では広州・香港間高速鉄道の香港区内ルート未確定や、珠江デルタ内の港湾間競争などの問題が質されたが、いずれも今後の検討課題とされた。また「政府が経済発展の方向性を示すのは、積極的不介入からの転換ではないか」との質問も出た。曾行政長官は「それは相当前(1980年——筆者注)にハドソン・ケープ財政司が唱えたものだ。我々が述べたものではない。現在は『大きな市場、小さな政府』の方針に則り、政府は市場ニーズを汲み取りながら活動している」と答え、メディアはこれを大きく報道した。

預金保険制度の施行

9月25日、預金保険制度が施行された。補償限度額は外貨預金も含めて、1預金者1行当たり10万香港ドル(約150万円)である。満期5年以上の定期預金、仕組み預金、抵当預金、無記名預金、海外預金などは対象外である。2000年の調査では口座数の84%が10万香港ドル以下であったが、一方、補償対象額では全預金の16%

に過ぎず、小額預金者や中小行に有利である。同制度は1991年の香港国際商業信貸銀行の倒産に端を発する取付け騒ぎの連鎖発生を契機とし、1992年に公開諮詢が行われたが、大手行がモラルハザードを懸念したため、導入が見送られた。だが1997年の金融危機では港基国際銀行(現・富邦銀行[香港])で取付け騒ぎが発生し、政府は2000年に本格的な委託研究を実施した。2004年7月には香港預金保障委員会が発足しており、既にほぼすべての免許銀行が加盟している。

最低賃金をめぐる議論

香港では最低賃金制度が存在せず、労組や民主派はその法制化を求めてきた。しかし、政府は法制化を拒み、労使双方の代表による委員会を設定し、最低賃金額を決める方法を検討することを主張してきた。2006年は曾行政長官が施政方針演説に先立って各界の意見を聴取したため、この問題が注目された。親政府派においても、労組を基盤とする民主建港聯盟が各業界の平均賃金の半額を最低額とするよう主張している。そのため、財界は法制化に反対しつつも、4大経済団体とその会員企業による自主規制を11月から実施すると発表した。しかし、労組や民主派は、低賃金問題が著しい中小企業は経済団体に加盟しておらず、財界案の実効性は乏しいと反論している。結局、曾行政長官は施政方針演説において、同問題を継続して検討するとしつつも、早期の法制化を退けた。

対 外 関 係

内地・香港マカオ経済貿易協力発展フォーラムとCEPA第3次補充協定締結

1月1日、CEPA(経済貿易緊密化取決め)2次補充協定が発効し、CEPAは第3段階(CEPAⅢ)へ移行した(『アジア動向年報2006』を参照)。5月1日には香港への個人旅行が広西チワン族自治区南寧市、江西省南昌市、湖南省長沙市、雲南省昆明市、貴州省貴陽市、海南省海口市の住民にも許可された。しかし、5月の連休は中国内地からの観光客数が前年同期比2割減となり、香港の観光産業は肩透かしを食った。

6月27日、内地・香港・マカオ経済貿易協力発展フォーラム(内地與港澳經貿合作發展論壇)が香港で開催され、賈慶林全国政協主席、薄熙来商務部長、何厚鏵マカオ行政長官らが来訪した。曾行政長官はCEPAの効果について、ゼロ関税対象は48億香港ドル、サービス収入の増加は54億香港ドル、内地からの対香港投資

は55億香港ドル、同じく観光客は1300万人、対内地投資簡便化の適用は380件22億米ドルに及び、その結果、雇用創出は約2万9000人に達したと述べた。

同日、廖曉淇商務部副部長と唐英年財政司長は、CEPA 第3次補充協定に署名した。物品貿易では37品目の原産地規則が追加され、即日適用対象となった。サービス分野では弁護士、建築士、IT、会議・展覧、視聴(映画・テレビ)、流通、旅行、航空、陸上運輸、個人営業の10分野15項目が追加された(2007年元日に発効)。特に弁護士の内地進出条件の大幅緩和や、香港の旅行社の内地住民向け業務解禁が大きい。また、香港での人民元建て債権発行業務や、内地の対香港輸出(第三国への再輸出は対象外)の人民元決済も検討中だと明らかにされた。さらに同日、北京では双方の業界団体による監理エンジニアの資格認証協議も締結された。

なお、香港は内地以外とFTAを締結しておらず、東アジアからの孤立や周辺化も懸念されている。この点に関して、王永平工商及科技局長は4月26日の立法会答弁で「中央政府よりASEAN・中国FTAの情報入手し、注意を払っている。必要なら、他の経済体との自由貿易交渉も考慮する」と述べるに留まった。

第9次広東省・香港協力合同会議

8月2日、広州市で曾行政長官、黄華華広東省長らが会し、第9次広東省・香港協力合同会議が行われた。主な協議内容は以下のとおり。

(1) インフラ協力——香港国際空港に近いランタオ島とマカオ、珠海を結ぶ珠港澳大橋の「一地三檢」(1カ所に3地区の入管と税関をまとめる案)を断念。2007年7月前までに蓮塘・香園圍間の深圳香港東部ルートの評価と計画作成を完了する。

(2) 大気汚染問題——「珠江デルタ火力発電所排出権取引試験計画」の実施と、「珠江デルタ大気品質管理計画」による2010年までの共同排出目標設定に合意した。

(3) 交通——香港空港管理局と珠海空港の連携が中央に承認されたと報告され、香港車両の広東省内高速道路ETC利用やKCR落馬洲支線建設での協力で合意した。

(4) 食品安全と疾病予防——「突発公共衛生事件緊急協力協議」の活用が確認された。

(5) 経済・貿易——CEPA実施に関して、10月のシンポジウムにおいて、広東省政府官吏が香港に派遣され、政策や法令を説明することになった。

(6) 広東省企業による香港進出の促進——香港政府が広東省に「香港投資サービスセンター」を設置することがうたわれた。

(7) 海外での広報活動——11月に曾行政長官と黄広東省長がパリを訪問し、共同で珠江デルタと拡大珠江デルタ協力の宣伝活動を行うことがうたわれた。

(8) 科学技術・情報化協力——3年続いた「広東省・香港科学技術協力補助計画」では、200件の案件に対して6.6億元が支出されたことが報告された。

内地・香港間の新租税取決め

8月21日、内地・香港二重課税防止および脱税防止取決めが締結された。1998年に個人所得の二重課税防止取決めが結ばれている。新取決めは法人所得や株式利益、金利、特許使用料も対象とし、内地での課税率も7%へ引き下げられた。同取決めにはCEPAと並び、中央政府による香港経済支援の側面がある。また、香港税務局と国家税務総局の間での情報交換と脱税防止の強化も合意された。

内地の妊婦による香港での出産問題

基本法24条1項は、香港で出生した中国公民に香港居住権を認めている。香港の最終審法院は2001年の「莊豊源案」判決で、両親に香港居住権がない場合も含むとの解釈を下した(『アジア動向年報2002』を参照)。2003年には内地住民の個人旅行も解禁され、2001年以来、内地の妊婦による香港での出産は急増してきた。

多くは費用の安い公立病院に入院するが、費用節約のため、屋外での出産や急患として公立病院に搬入される例も多い。だが、こうした現象は、公立病院を頼りとする香港の低所得者の医療機会を脅かすため、香港の妊婦による抗議デモも行われた。また、内地妊婦には費用を踏み倒す者も少なくなく、そのため政府医院(病院)管理局の収支が圧迫していることが立法会で問題視された。

対策としては、全人代への基本法改正や解釈の要請も選択肢に挙がった。しかし、政府はこれらを退け、2007年1月16日、香港公立病院による内地妊婦の受け入れを1万2000人に制限すると発表した。そのうえで2月より、妊娠7カ月以上の内地妊婦の香港来訪には、入院の予約と費用の前払いが必要となり、入院予約証のない妊婦は原則入境不可となった。

陳馮富珍・前衛生署長のWHO事務局長選挙当選

11月8日、WHO(世界保健機関)事務局長選挙において、中国政府が推挙した

陳馮富珍 WHO 事務局長補が当選した(2007年1月4日に就任)。新事務局長は1994年6月から2003年8月の間、女性として初めて香港政府の衛生署長を務め、1997年の鳥インフルエンザ、2003年のSARS対策を指揮した。しかし、発生源の内地から情報が得られず、初期対応が遅れた。この件で2004年1月に立法会の聴聞会に喚問されており、香港では彼女の業績に疑問を持つ人も少なくない。

司法協力に関する協定の締結

6月26日、韓国と逃亡犯罪者引き渡し協定に調印した。対象は1年の禁固刑以上の場合に限られ、死刑判決を受ける恐れのある者や政治犯の引渡しは拒否できる。また、10月17日には、マレーシアとの間で司法協力協定および2001年に締結した犯人引き渡し協定の補充協定に調印した。曾行政長官の訪欧において、11月8日にベルギーと、11月9日にフランスと有罪判決のみを対象とする身柄引き渡し協定を締結した。なお、内地とは、いずれの協定も未締結である。

2007年の課題

行政長官選挙が3月25日に予定されている。曾長官の再選が確実視されているが、民主派候補である梁立法会議員の得票数も注目される。2007年7月1日は返還10周年であり、記念行事が企画されている。中央政府は記念品としてジャイアントパンダのつがいを香港に贈呈する意向を1月11日に発表した。

経済は成長が鈍化する可能性もあるが、5%台半ばの成長率が期待されている。ただ、人民元は既に香港ドルとほぼ等価になり、今後も上昇を続ける可能性が高い。この事態は香港ドルの存在意義についての議論を促し、広東省での香港ドル流通や香港系企業の輸出に影響を与える可能性もある。香港金融管理局は影響を否定しているが、基本法は香港ドルの継続発行と裏づけ通貨の預託を規定しているに過ぎない。なお、中央政府も香港ドルの安定に配慮せざるを得ないため、人民元の急激な上昇は回避されるとの期待もある。

また返還10周年記念日には、元朗区と深圳の蛇口を結ぶ深港西部ルート(深圳湾大橋)が開通予定である。一方、港珠澳大橋はマカオや珠海との調整が難航しているため、中央政府は1月9日、国家発展改革委員会に専任チームを設け、調整に乗り出した。広州・香港間高速鉄道は広九鉄道西線への乗り入れ案に落ち着きかけたが、年明けには高速専用軌道の建設案も見直されるなど混迷が続いている。

(地域研究センター)

1月1日▶CEPAⅢ(第2次補充協定), 発効。

4日▶米ヘリテージ財団による2006年経済自由度指数で香港が12年連続1位に。

▶内地からの家禽類, 輸入停止に。

17日▶香港公共放送検討委員会, 発足。

22日▶教師らデモ, 教育改革の検討を要求。

24日▶王永平工商科技局長, 俞宗怡公務員事務局局長が任命される。

2月11日▶遺産税(相続税)の廃止, 施行。

14日▶中央政府, 国連腐敗防止条約(12日に批准発効)を香港に適用すると決定。

15日▶呂新華外交部駐香港特派員が就任。

16日▶許仕仁政務司長, 広東・香港協力会議第6回会合出席のため, 広州訪問。

22日▶次年度予算案, 提示される。

23日▶許政務司長, 林瑞麟政制事務局局長ら, 深圳訪問, 許宗衡・同市長と会談。

▶保安局, 「優秀人材入境計画」詳細を発表。

▶民主派, 普通選挙実現を訴える意見広告を日刊紙に連日掲載(～25日)。

3月2日▶曾蔭権行政長官, 北京訪問(～6日)。

3日▶中央第11次5カ年計画, 香港に言及。

6日▶内地産活鶏, 3週間の輸入停止に。

▶(中央)教育部, 秋より香港人の大学学費を内地人並みに減額する方針を表明。

12日▶田北辰広九鉄路 CEO, 辞任表明。

19日▶「45条関注組」, 公民党を結成。

23日▶汎珠江デルタ地域金融サービスフォーラム, 開催される。

24日▶陳日君カトリック香港教区司教, 枢機卿に叙任される。

4月10日▶有権者登録開始(～5月16日)。

11日▶香港政府とMTR(地下鉄)社, 広九鉄路の吸収合併に関する覚書を交わす。

12日▶許深圳市長, 来訪(～13日)。

14日▶ジャック・カーター元布政司・廉政公署初代長官, 英国にて死去。

21日▶曾行政長官, 博鰲フォーラムに出席。

25日▶民主派議員3人(李柱銘, 鄭經翰, 梁国雄)事務所盗聴が発覚。

5月2日▶麥倩屏食品安全専員, 任命される。

15日▶入境処, 外国人駐在員扶養家族の就労禁止(2003年7月実施)を解除。

19日▶デンマーク産鶏肉, 一時輸入停止に。

28日▶支聯会, 天安門事件17周年デモ。

6月1日▶中国銀行, 香港で株式上場。

2日▶曾行政長官, 広西壮族自治区(～3日), 雲南省訪問。第3回汎珠江デルタ協力会議に出席(6日)。

4日▶天安門事件追悼集会, 4万4000人が参加(警察の推計は1万9000人)。

5日▶黄仁龍律政司長, 訪英(～10日)。

9日▶キャセイパシフィック航空, 港龍航空(ドラゴンエア)を子会社化すると発表。

11日▶中西区議会補選で左派候補が当選。

12日▶入境事務処, 台湾居民大陸通行証保持者の香港7日間滞在を可能とする。

16日▶本土産活鶏, 3週間の輸入禁止に。

26日▶香港・韓国逃亡犯引渡協定, 調印。

27日▶賈慶林全国政治協商会議主席ら, 来訪(～29日)。内地・香港マカオ経済貿易協力発展フォーラムに出席(29日)。

▶CEPA 第3次補充協定, 締結。

7月1日▶民間人権陣線, 街頭デモを実施。5.8万人が参加(警察推計では2.8万人)。

▶政府主要機関, 週休2日制を導入。

10日▶李沢楷 PCCW 会長, 自社株の22.7%を梁伯韜氏へ譲渡すると発表(後に断念)。

14日▶中港判決相互執行取決め, 調印。

15日▶曾行政長官, シンガポール訪問(～17日)。2012年以降の普通選挙化に言及。

18日▶政府、商品サービス税(GST)に関する諮問案を公開。

▶葉劉淑儀・前保安局長、匯賢智庫を設立。

26日▶政制事務局、「副局長」「局長助理(補佐)」ポストの導入案を発表。

8月1日▶曾行政長官、広州訪問。第9次広東省・香港協力連席会議に出席(2日)。

2日▶米トムソン・フィナンシャル社、香港が新規上場資金調達額で世界第1位と発表。

3日▶オランダ産鶏肉が輸入禁止に。

6日▶自由党、反GST反対デモを実施。

▶立法会、盗聴および監察條例を可決。

7日▶自由党、2012年の普選化を主張。

▶香灼璣公民教育委員会主席(曾長官の従兄)の公有地不法占拠が発覚。15日に辞任。

8日▶李PCCW会長、信報株の半数取得。

20日▶何俊仁民主党副主席、反GSTデモの後、暴漢に襲われ重傷。

21日▶中港新租税協定、調印される。

31日▶北京市法院、香港在住新聞記者・程翔氏にスパイ容疑で有罪判決。

▶政府と北京オリンピック委員会、馬術競技の香港開催に関する取決めを結ぶ。

9月2日▶週刊誌「壹本便利」、鍾欣桐(Twins)の盗撮写真掲載で出版差止処分。

3日▶王工商科技局長、シンガポール訪問(~5日)。

7日▶政府、境界禁止区域を大幅縮小。

10日▶東区議會補欠選挙、民主派が当選。

▶黃律政司長、訪米(~18日)。

11日▶「第11次5カ年計画と香港の発展」経済サミット開催。

14日▶香港の南方で、M3.6の地震が発生。

17日▶銅鑼湾の三越百貨店が閉店。

18日▶昂坪360(ロープウェイ)が開通。

22日▶招商銀行、香港で株式上場。

23日▶陳方安生・前政務司長、核心小組を

設立。行政長官選挙への不出馬を表明。

24日▶曾行政長官、湖南省訪問(~27日)。

呉儀副総理と会談。

25日▶預金保険制度が施行される。

10月2日▶最低賃金の立法化を求めるデモ。

3日▶公民党、梁家傑立法會議員を行政長官候補に推薦すると決定。

▶鄔維庸全国人民代表大会香港代表、死去。

11日▶曾行政長官、施政方針演説。

13日▶中港捜査当局、何民主党副主席暴行事件の犯人4人を逮捕。

15日▶曾行政長官、広州交易会開会式に出席、温家宝総理と会談。

17日▶政府、マレーシアと司法協力協定及び犯人引渡し協定改訂に調印。

19日▶立法会、GST反対決議を採択。

▶立法会、禁煙条例可決、翌年元旦に施行。

27日▶中国工商银行、香港で株式上場。

28日▶霍英東全国政協會議副主席、死去。

31日▶羅范椒芬廉政公署長官が就任。

11月6日▶競争政策に関する公開諮詢を開始。

8日▶陳馮富珍 WHO 事務局長補(前香港衛生署長)、WHO 事務局長に当選。

24日▶北京高級法院、程翔氏の控訴を棄却。

28日▶広東省産淡水魚の供給停止。

12月3日▶国際電信連盟テレコムワールド開催(~8日)。呉邦国全人代常務委員長、同開幕式典出席のため来訪(2~4日)

5日▶唐英年財政司長、GST案を撤回。

12日▶周一嶽衛生福利・食物局長、北京訪問。香港での内地住民出産急増問題を協議。

10日▶選挙委員会選挙、投票日。

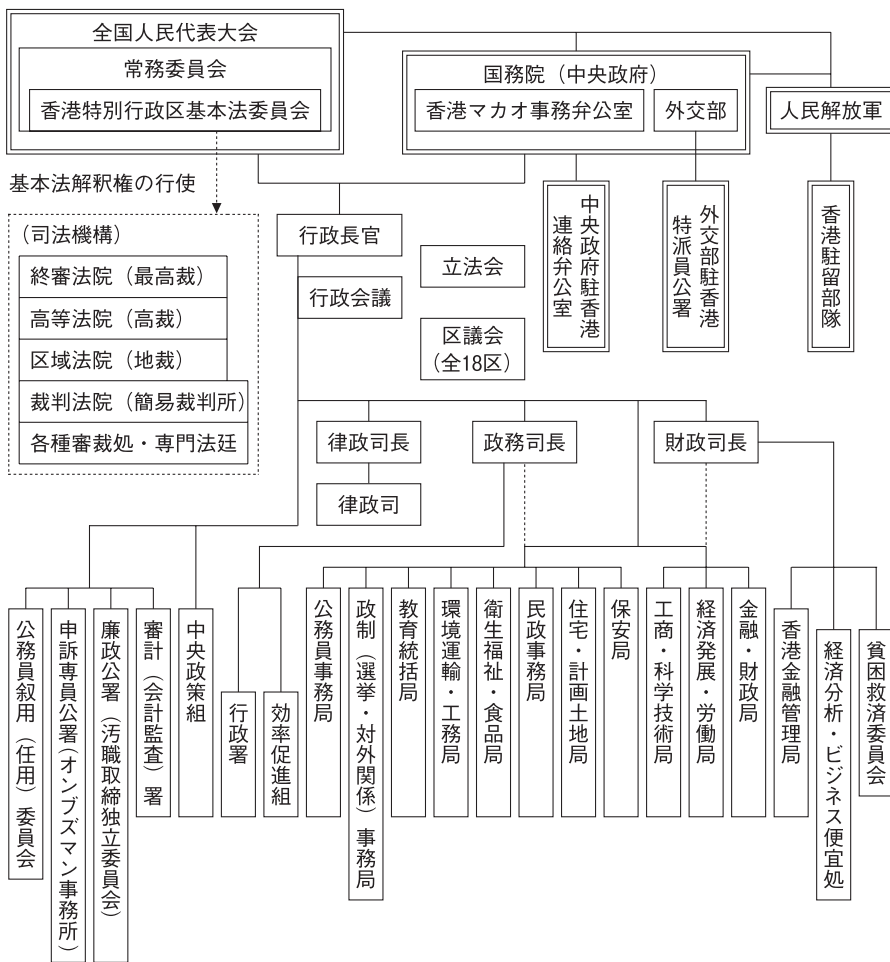
19日▶樹仁学院が香港樹仁大学に昇格。

22日▶香港・カザフスタン航空協定、締結。

26日▶曾行政長官、北京訪問(~29日)。

▶台湾での地震により、国際通信が混乱。

① 香港特別行政区政府機構図(2006年現在)



- (注) (1) 二重線で囲んだものは、中央政府およびその出先機関。
 (2) 3 司長および11局長は、行政會議の官職議員である。
 (3) 3 司長11局長のほか、廉政專員(廉政公署長官)、審計署長、警務署長(警察長官)、入境事務處長、税関長は、行政長官が指名し、國務院が任命する。
- (出所) 「香港特別行政区政府組織図」(http://www.info.gov.hk/govcht_c.htm)。
 香港特別行政区司法機構ウェブサイト (<http://www.judiciary.gov.hk/>)。

② 香港政府高官名簿

行政長官(行政會議主席) 曾蔭權
(Donald TSANG Yam-kuen)

[行政會議官職議員](14人)

政務司長 許仕仁(Rafael HUI Si-yan)

財政司長 唐英年(Henry TANG)

律政司長 黃仁龍(WONG Yan Lung)

住宅・計画土地局長 孫明揚(Michael SUEN)

教育統括局長 李国章(Arthur K.C.LI)

工商科学技術局長 王永平(Joseph WONG)

民政事務局長 何志平(Patrick HO)

經濟發展・労働局長 葉澍堃(Stephen IP)

環境運輸・工務局長 廖秀冬(Sarah LIAO)

金融・財政局長 馬時亨(Frederick MA)

政制事務局長 林瑞麟(Stephen LAM)

保安局長 李少光(Lee Siu-Kwong)

衛生福祉・食品局長 周一嶽(York CHOW)

公務員事務局長 俞宗怡(Denise YUE)

[行政會議非官職議員](15人)

(召集人) 梁振英(LEUNG Chun-ying)

曾鈺成(Jasper TSANG Yok-sing)

鄭耀棠(CHENG Yiu-tong.)

廖長城(Andrew LIAO Cheung-sing)

周梁淑怡(Selina CHOW LIANG Shuk-Yee)

史美倫(Laura M CHA)

陳智思(Bernard C CHAN)

李業広(Charles LEE Yeh-kwong)

夏佳理(Ronald ARCULLI)

李国宝(David LI Kwok-po)

梁智鴻(LEONG Che-hung)

張建東(Marvin CHEUNG Kin-tung)

范鴻齡(Henry FAN Hung-ling)

羅仲榮(Victor LO Chung-wing)

張炳良(Anthony CHEUNG Bing-leung)

[その他の政府高官]

公務員任用委員會主席 吳榮奎

(Nicholas W.F.NG)

申訴專員公署長官 戴婉瑩(Alice TAI)

審計署長 鄧国斌

(TANG Kwok-bun, Benjamin)

廉政公署長官 黃鴻超

(Raymond HC WONG, 10月迄)

羅范椒芬

(Fanny Law, 10月以降)

香港金融管理局總裁 任志剛(Joseph YAM)

中央政策組主席顧問 劉兆佳(LAU Siu-kai)

行政長官辦公室主任 曾俊華(John TSANG)

③ 司法機構・立法會

終審法院首席法官 李国能(Andrew LI)

立法會議員(直接選舉枠30人) 范徐麗泰(主

席), 田北俊, 何俊仁, 譚耀宗, 李卓人, 李柱銘, 陳偉業, 李華明, 馮檢基, 余若薇, 周梁淑怡, 涂謹申, 李永達, 李国英, 陳婉嫻, 陳鑑林, 馬力, 梁耀忠, 梁家傑, 梁国雄, 曾鈺成, 張學明, 楊森, 劉千石, 湯家驊, 劉江華, 鄭經翰, 劉慧卿, 蔡素玉, 鄭家富(職能団体枠30人) 霍震霆, 何鍾泰, 石礼謙, 李鳳英, 張宇人, 李国宝, 呂明華, 吳靄儀, 方剛, 王国興, 張文光, 李国麟, 陳智思, 林偉強, 林健鋒, 梁劉柔芬, 梁君彥, 单仲偕, 黃宜弘, 黃容根, 郭家麒, 張超雄, 楊孝華, 黃定光, 詹培忠, 劉皇發, 劉秀成, 劉健儀, 鄭志堅, 譚香文

④ 中央政府の香港関連要人

國務院香港マカオ弁公室主任 廖暉

中央政府駐在香港連絡弁公室主任 高祀仁

外交部駐香港特派員公署特派員 呂新華

人民解放軍香港駐留部隊司令官 王繼堂

同政治委員 張汝成

主要統計

香港特別行政区 2006年

1 基礎統計

| | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 人口(1,000人) | 6,725.8 | 6,764.2 | 6,797.7 | 6,837.8 | 6,900.7 |
| 労働力人口(1,000人) | 3,474.0 | 3,472.5 | 3,515.9 | 3,538.1 | 3,582.5 |
| 失業率(%) | 7.3 | 7.9 | 6.8 | 5.6 | 4.8 |
| 消費者物価上昇率(%) | -3.0 | -2.6 | -0.4 | 1.0 | 2.0 |
| 為替レート(1ドル=香港ドル) | 7.799 | 7.787 | 7.788 | 7.777 | 7.768 |

(注) 人口は年末、失業率は季節末調整値、為替レートは年平均値。

(出所) 香港特別行政区政府統計処ウェブサイト (<http://www.censtatd.gov.hk/>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位：100万香港ドル)

| | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 民間消費支出 | 747,850 | 719,304 | 767,479 | 804,579 | 860,856 |
| 政府消費支出 | 131,279 | 130,151 | 127,328 | 121,419 | 123,340 |
| 総資本形成 | 286,020 | 261,367 | 275,000 | 289,223 | 320,701 |
| 在庫増減 | 5,660 | 9,111 | 7,076 | -4,761 | -2,028 |
| 財輸入 | 1,562,121 | 1,749,089 | 2,027,031 | 2,251,744 | 2,467,357 |
| 財輸出 | 1,601,527 | 1,794,059 | 2,099,545 | 2,311,091 | 2,576,340 |
| サービス輸出 | 347,836 | 362,420 | 429,563 | 495,799 | 562,304 |
| サービス輸入 | 202,494 | 203,400 | 242,507 | 264,237 | 283,899 |
| 国内総生産(GDP) | 1,276,757 | 1,233,983 | 1,291,425 | 1,382,675 | 1,472,291 |

(注) 2005年、2006年は暫定値。

GDP = 消費支出 + 総資本形成 + 財・サービス輸出 - 財・サービス輸入

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位：100万香港ドル)

| | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 農業・漁業・林業 | 1,002 | 824 | 886 | 847 |
| 鉱業・採石 | 136 | 116 | 72 | 100 |
| 製造業 | 51,396 | 44,403 | 44,455 | 45,547 |
| 建設業 | 51,534 | 44,910 | 40,376 | 39,924 |
| 電気・ガス・水道 | 39,609 | 38,839 | 39,726 | 39,924 |
| 運輸・通信 | 121,766 | 117,420 | 126,820 | 135,119 |
| 販売・小売 | 310,500 | 308,872 | 345,092 | 386,726 |
| 金融・不動産・商業サービス | 247,045 | 251,085 | 266,834 | 294,666 |
| 個人・地域サービス業 | 265,746 | 261,917 | 264,008 | 258,449 |
| 不動産収入 | 146,214 | 134,648 | 127,940 | 144,280 |
| 国内総生産(GDP) | 1,234,949 | 1,203,034 | 1,256,209 | 1,344,196 |

(注) 2005年、2006年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万香港ドル)

| | 2005 | | | | 2006 | | | |
|---------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 貿易総額 | 輸入 | 地場輸出 | 再輸出 | 貿易総額 | 輸入 | 地場輸出 | 再輸出 |
| 中国内地 | 2,061,900 | 1,049,335 | 44,643 | 967,923 | 2,349,161 | 1,192,952 | 40,268 | 1,115,941 |
| アメリカ | 479,892 | 119,252 | 37,767 | 322,872 | 494,699 | 123,569 | 33,159 | 337,971 |
| 日本 | 375,079 | 256,501 | 4,320 | 114,258 | 388,561 | 268,140 | 4,931 | 115,490 |
| 台湾 | 218,654 | 168,227 | 5,142 | 45,285 | 247,023 | 194,917 | 4,461 | 47,645 |
| シンガポール | 181,731 | 135,190 | 4,076 | 42,465 | 213,449 | 164,837 | 4,128 | 44,484 |
| 韓国 | 151,277 | 103,035 | 1,650 | 46,591 | 171,520 | 119,647 | 1,789 | 50,084 |
| ドイツ | 113,774 | 41,054 | 4,353 | 68,367 | 120,091 | 44,428 | 4,910 | 70,753 |
| 全国・地域総額 | 4,579,643 | 2,329,469 | 136,030 | 2,114,143 | 5,060,831 | 2,599,804 | 134,527 | 2,326,500 |

(出所) 表1に同じ。

5 国際収支

(単位：100万香港ドル)

| | 2002 | 2003 | 2004 | 2005* | 2006* |
|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 経常勘定 | 96,800 | 128,240 | 122,491 | 157,338 | 157,276 |
| 貿易 | -39,406 | -44,970 | -72,514 | -59,347 | -108,983 |
| サービス貿易 | 145,341 | 159,020 | 187,056 | 231,562 | 278,405 |
| 収益 | 5,652 | 28,491 | 23,410 | 1,648 | 5,114 |
| 経常移転 | -14,787 | -14,301 | -15,461 | -16,524 | -17,260 |
| 資本・金融勘定 | -151,179 | -179,086 | -184,640 | -182,430 | -201,722 |
| 資本移転 | -15,686 | -8,292 | -2,561 | -4,939 | -2,226 |
| 非準備流動金融資産 | -154,033 | -163,205 | -156,594 | -166,812 | -152,761 |
| 直接投資 | -60,685 | 63,372 | -91,038 | 49,996 | -4,402 |
| 有価証券投資 | -302,484 | -264,619 | -306,368 | -245,017 | -258,082 |
| 金融デリバティブ | 51,563 | 78,288 | 44,319 | 30,502 | 38,873 |
| その他の投資 | 157,573 | -40,247 | 196,492 | -2,294 | 70,850 |
| 準備資産の増減 | 18,541 | -7,589 | -25,486 | -10,679 | -46,735 |
| 誤差・脱漏 | 54,379 | 50,846 | 62,149 | 35,771 | 91,181 |
| 国際収支 | -18,541 | 7,589 | 25,486 | 10,679 | 46,735 |

(注) 2006年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

6 政府財政

(単位：100万香港ドル)

| | 2002/03 | 2003/04 | 2004/05 | 2005/06 | 2006/07* |
|----------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 総収入 | 147,518 | 294,774 | 229,637 | 204,981 | 137,765 |
| 直接税 | 73,028 | 80,474 | 96,709 | 65,480 | 62,556 |
| 間接税 | 40,646 | 52,039 | 59,594 | 42,509 | 52,950 |
| その他の収入 | | 28,261 | 28,834 | 29,392 | 22,259 |
| 諸基金からの移転 | | 134,000 | 44,500 | 0 | 0 |
| 総支出 | 215,234 | 239,034 | 198,471 | 197,846 | 143,833 |
| 実際支出 | 202,215 | 205,020 | 198,451 | 193,818 | 143,817 |
| 諸基金への移転 | 13,019 | 34,014 | 20 | 4,028 | 16 |

(注) 2006/07年度の値は、4月～12月。

(出所) 表1に同じ。